

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 6. 3 第 189 回国会第 20 号

6 月 3 日 (水)、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件 (年金情報流出問題)

・塩崎厚生労働大臣、二之湯総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本年金機構理事長

水 島 藤一郎君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 中 野 洋 昌君 (公明)

- ・日本年金機構においては、個人情報を含む電子ファイルへのパスワード設定の不徹底等、セキュリティポリシーに対する現場の受け止め方に問題があるのではないかと。
- ・日本年金機構は大量の個人情報を取り扱うことから早急にセキュリティポリシーを抜本的に見直すべきではないかと。
- ・監督官庁である厚生労働省は、今回の年金情報流出事案を受けて、再発防止や年金行政の信頼回復に向けた取組を主体的に行う必要があると考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

### 村 井 英 樹君 (自民)

- ・今回流出した約125万件の年金情報のうち、セキュリティポリシーに沿ってパスワードが設定されていた件数はどの程度あったのか伺いたい。
- ・個人情報が流出した一人一人に対して不安を解消するため、どのような対応を行うのか、日本年金機構に伺いたい。
- ・今回の年金情報流出事案に関し、日本年金機構のガバナンス改革を含めた今後の対応方針について、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

### 玉 木 雄一郎君 (民主)

- ・厚生労働省が日本年金機構に対する不正アクセスを最初に把握したのはいつか、また、厚生労働省として当該不正アクセスに対して明示的に対策を講じたのはいつか。
- ・内閣サイバーセキュリティセンター (N I S C) が不正アクセスを検知し、5月8日に厚生労働省にその旨を伝えた際、どのような内容を伝えたのか。
- ・5月29日に厚生労働大臣が年金情報流出の概要の報告を受けた時点で、まず、年金情報流出の事実を公表し、詐欺等の二次被害への注意喚起を行うべきではなかったか。

### 大 西 健 介君 (民主)

- ・現時点で約125万件の年金情報が流出したとされているが、調査が進んだ結果、情報流出件数がさらに拡大する可能性があるのか日本年金機構に伺いたい。
- ・約125万件の基礎年金番号を変更するのに要する期間及び基礎年金番号の変更に伴う影響を日本年金機構に伺いたい。
- ・詐欺等の二次被害への注意喚起は、日本年金機構のホームページ掲載等だけでなくテレビや新聞など幅広く行うべきではないか。

### 井 坂 信 彦君 (維新)

- ・5月8日にN I S Cから日本年金機構に対する不正アクセスを検知した旨の連絡があった時点で、なぜ同機構は通信記録の解析を行い流出した情報の特定に着手しなかったのか。
- ・日本年金機構において個人情報にアクセスできる業務用端末とインターネットなど外部に接続できる端末とを分けるルールはなかったのか伺いたい。
- ・今回の年金情報流出問題の責任を誰が、どのように取るのか、厚生労働大臣及び日本年金機構理事長に伺いたい。

### 堀 内 照 文君 (共産)

- ・外部からのウイルスメールによる不正アクセスが判明した5月8日から個人情報流出が判明した5月28日までの間に厚生労働省はどのような対応を行ったのか。
- ・年金事務センターでは年度途中での業務委託契約の解除など問題ある事案が生じており、個人情報を扱う重要な部署については、正規雇用を基本とすべきではないか。
- ・今回の日本年金機構の年金情報流出事案の原因究明や再発防止策が講じられるまでは、マイナンバー制度の運用を控えるべきではないか。

## 山 井 和 則君（民主）

- ・日本年金機構や厚生労働省は、国民の不安の解消に向け年金情報の流出の経緯について、文書で説明すべきではないか。
- ・年金情報流出の該当者に日本年金機構が郵送としている「個人情報流出のお詫びとお願い」には振り込め詐欺等の被害防止のため、同機構からの電話連絡は行わない旨明記すべきではないか。
- ・年金情報の流出により二次被害が発生した場合の対応についても検討すべきではないか。

## 西 村 智奈美君（民主）

- ・コールセンターで受けた電話の内容を記録し分析を行っているか。
- ・日本年金機構のシステムに接続している住民基本台帳ネットワークシステムを所管する総務省に厚生労働省は年金情報が流出したことを速やかに連絡すべきだったのではないか。
- ・年金情報の流出によりマイナンバー制度への不安が国民に広がっていることを踏まえ、今回の流出への対応を最優先にし、マイナンバー制度の導入を一旦凍結すべきではないか。